平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月31日

上場会社名　　スカイマーク株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　9204　　ＵＲＬ　http://www.skymark.jp
代表者　　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）西久保　愼一
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役　　（氏名）有森　正和　　（TEL）（03）5708-8280
四半期報告書提出予定日　　平成25年11月14日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有・無
四半期決算説明会開催の有無　　：　有・無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	45,505	△1.7	2,033	△69.5	3,361	△38.6	1,702	△42.5
25年３月期第２四半期	46,281	16.4	6,676	△26.8	5,472	△31.4	2,960	△33.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	18.72	18.64
25年３月期第２四半期	32.57	32.35

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第２四半期	79,853	48,200	59.8	525 30
25年３月期	74,230	46,824	62.6	510 60

（参考）自己資本　　26年３月期第２四半期　　47,776百万円　　25年３月期　　46,434百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	―	―	4.00	4.00
26年３月期	―	―			
26年３月期（予想）			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
現時点において、平成26年３月期の期末配当予想額は未定であります。

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,100	6.0	2,300	△50.8	3,700	△54.3	2,000	△47.1	21.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有・無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有　・　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有　・　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有　・　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有　・　無

④　修正再表示　　：　有　・　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	91,297,600株	25年３月期	91,286,400株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	345,624株	25年３月期	345,624株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	90,948,522株	25年３月期２Ｑ	90,915,153株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかではありますが着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられるようになりました。企業収益は大企業や製造業を中心に改善しており、設備投資も持ち直しの動きがみられました。但し、燃料を多く使用するエネルギー関連の輸入産業は円安の影響を受け、業績が低迷基調にあります。個人消費については、実質雇用者所得、消費者マインドがともに底堅く推移していることを背景に、持ち直し傾向にあります。

一方で、米国では予算案をめぐる与野党間の対立が続き、債務上限問題でデフォルトに陥るとの懸念から金利が上昇するなど、経済は不安定な局面が続きました。また、FRBが量的金融緩和の縮小開始を見送るなど、依然として不透明な状況が続いております。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移することが見込まれますが、金融政策の動向や財政問題への対応による日本経済への影響等については留意が必要な状況です。

航空業界におきましては、個人消費の持ち直しに伴い、国内旅客需要は底堅い動きとなりましたが、LCCの路線拡大に伴う提供座席の供給増加もあり、旅客単価は伸び悩む傾向となりました。また、円安の影響により燃料価格は依然として高値水準で推移しております。

このような事業環境におきまして、当社は第２四半期会計期間において、Boeing737-800型機を２機導入し、合計32機の運航体制となりました。また、石垣空港所を新たに開設し、那覇＝石垣線、成田＝石垣線、神戸＝石垣線の運航を開始いたしました。

旅客運送事業につきましては、就航路線の再編に伴い提供座席数が前年同期比で2.5%減少しましたが、羽田空港発着枠増枠分（当社配分４枠）の高需要路線への投入等により旅客数は前年同期比1.3%の増加となりました。しかしながら、旅客単価が減少した事により、売上高は45,505百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

事業費につきましては、円安の影響を受け燃料関連費が1,241百万円増加（前年同期比10.2%増）したことや、航空機リース料が1,979百万円増加（前年同期比40.1%増）したことなどにより、事業費総額は41,737百万円（前年同期比10.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、代理店手数料、消耗品費の減少等により、1,734百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

これらの結果、営業利益は2,033百万円（前年同期比69.5%減）、経常利益は3,361百万円（前年同期比38.6%減）、四半期純利益は1,702百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

第２四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて5,622百万円増加し、79,853百万円となりました。これは主にAirbusA380型機の導入等に係る建設仮勘定の増加4,856百万円、Boeing737-800型機に係る預け金及び長期預け金の増加2,623百万円、AirbusA330型機フル・フライト・シミュレーター取得に伴う機械装置の増加944百万円、当該シミュレーター設置場所に係るリース資産の取得等に伴うリース資産の増加573百万円、航空燃料費及び事業所賃料等に係る前払費用の増加909百万円、繰延税金資産の増加563百万円、現金及び預金の減少5,201百万円、旅行代理店及びコンビニエンスストア等に対する営業未収入金の減少699百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4,246百万円増加し31,653百万円となりました。これは主に定期整備引当金の増加1,936百万円、返還整備引当金の増加1,015百万円、前受旅客収入金の増加943百万円、リース債務の増加592百万円、未払法人税等の増加761百万円、未払消費税等の減少595百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1,375百万円増加し48,200百万円となりました。これは主に当四半期純利益1,702百万円の計上によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年５月９日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成25年10月17日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,155	17,954
営業未収入金	4,250	3,551
貯蔵品	60	50
預け金	－	3,404
未収入金	373	278
前払費用	2,791	3,701
繰延税金資産	857	1,421
その他	207	914
貸倒引当金	△18	△7
流動資産合計	31,678	31,270
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	5,484	5,852
減価償却累計額	△2,973	△3,352
減損損失累計額	△75	△75
航空機材（純額）	2,436	2,425
建物	2,362	2,449
減価償却累計額	△637	△724
建物（純額）	1,724	1,724
構築物	19	19
減価償却累計額	△4	△6
構築物（純額）	14	13
機械及び装置	2,384	3,535
減価償却累計額	△1,500	△1,707
機械及び装置（純額）	883	1,827
車両運搬具	3,273	3,593
減価償却累計額	△2,581	△2,824
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	691	767
工具、器具及び備品	1,304	1,496
減価償却累計額	△971	△1,035
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	331	460
リース資産	948	1,576
減価償却累計額	△236	△290
リース資産（純額）	712	1,286
建設仮勘定	17,248	22,104
有形固定資産合計	24,042	30,609
無形固定資産	56	46
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	2	1
敷金及び保証金	5,647	5,900

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
長期預け金	12,723	11,941
長期前払費用	57	59
その他	22	22
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	18,453	17,926
固定資産合計	42,552	48,583
資産合計	74,230	79,853
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,013	2,760
未払金	83	329
未払費用	1,170	1,029
未払法人税等	1,557	2,319
未払消費税等	596	0
預り金	496	228
前受旅客収入金	4,099	5,042
定期整備引当金	1,449	2,707
返還整備引当金	1,533	2,522
その他	87	110
流動負債合計	14,087	17,050
固定負債		
定期整備引当金	8,824	9,503
返還整備引当金	3,064	3,089
資産除去債務	383	386
リース債務	764	1,324
繰延税金負債	122	119
その他	159	179
固定負債合計	13,319	14,602
負債合計	27,406	31,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,177	14,179
資本剰余金		
資本準備金	13,310	13,312
資本剰余金合計	13,310	13,312
利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,037	20,375
利益剰余金合計	19,037	20,375
自己株式	△91	△91
株主資本合計	46,434	47,776
新株予約権	389	423
純資産合計	46,824	48,200
負債純資産合計	74,230	79,853

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
事業収益	46,281	45,505
事業費	37,732	41,737
事業総利益	8,549	3,767
販売費及び一般管理費	1,872	1,734
営業利益	6,676	2,033
営業外収益		
受取利息	3	7
為替差益	－	1,130
違約金収入	209	189
その他	44	62
営業外収益合計	257	1,389
営業外費用		
支払利息	36	52
為替差損	1,420	－
その他	4	8
営業外費用合計	1,462	61
経常利益	5,472	3,361
特別利益		
固定資産売却益	28	－
新株予約権戻入益	2	35
受取保険金	7	－
特別利益合計	38	35
特別損失		
固定資産除却損	6	38
固定資産売却損	1	－
事務所移転費用	4	－
特別損失合計	13	38
税引前四半期純利益	5,497	3,358
法人税、住民税及び事業税	2,847	2,223
法人税等調整額	△310	△567
法人税等合計	2,536	1,656
四半期純利益	2,960	1,702

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。